

被災時における総務課での行動

—行動マニュアル作成の試み—

西 亜希美¹⁾ 吉田 順子¹⁾ 酒井 敏秀²⁾ 泉 俊昌²⁾

要 旨：近年頻繁に発生している大地震に対して初期時における行動マニュアルの必要性を感じ、行動マニュアルの作成を試みた。シミュレーションと問題点の検討改善を繰り返し、行動マニュアルを作成したこと、災害時の対処方法が明確になった。また、総務課職員が迅速かつ的確な行動がとれるようになり、災害に対する意識を高めることができた。
【Key words】 大地震、災害、マニュアル

結 果

はじめに

近年頻繁に大地震が発生し日本全国で大きな被害がでており、災害に対する意識が高まってきている。記憶に新しいものとしては、宮城県沖地震、新潟県中越地震、阪神・淡路大震災等があり、福井県では昭和23年（1948）6月28日16時13分（現在の時刻・当時は夏時間＝サマータイム導入により17時13分）に起きたマグニチュード7.1の福井地震で、福井県全域における死者3,728名、負傷者21,750名、全壊家屋35,382戸、火災による焼失家屋3,851戸をかぞえ、甚大な被害をもたらした¹⁾。

当院には病院全体として防災マニュアルがあり、その中には総務課として災害対策本部での役割がうたつてある。しかし、災害対策本部が立ち上がるまでの初期時ににおける行動マニュアルはなく、その必要性を感じ作成を試みた。

方 法

総務課職員を対象に、平日日勤時間帯に震度5以上の地震後火災が発生したという想定で、抜き打ちシミュレーションを実施した。シミュレーション実施後、問題点をもとに検討改善をし、行動マニュアルを作成した。行動マニュアル作成後、総務課職員に行動マニュアルの周知徹底を行い、再度シミュレーションを実施した。

行動マニュアル作成前に実施した抜き打ちシミュレーションにおける問題点として、

1. 自分のとるべき行動が分からぬ。2. 非常持出物品が明確になっていない。3. 重要書類等を持出すための優先順位がついていない。4. 非常持出袋がない。5. 莫大な書類の量がある。ということがあげられた。
その改善策として、
 1. 総務課職員全員がどの役割を指示されても行動ができるように、役割分担を明確にした行動マニュアルを作成する。
 2. 人事、経理、用度、庶務、医局のセクション毎に、物品の整理・整頓を行い、非常持出物品を選定し3段階の優先順位をつける。
 3. 第1優先順位の非常持出物品については、1ヶ所にまとめる。
 4. 非常持出袋は当院で統一されたものがないため、市販のナイロンバックとゴミ袋で対応する。
 5. 莫大な書類を持出しやすいように、データ化できるものはデータ化する。
ようにし、行動マニュアルを作成した（図1）。
地震発生直後、まず自身の安全確保をする。揺れが治まりしだい責任者が役割分担を指示する。責任者は基本的に所属長とした。しかし、所属長が不在の場合を考え、所属長の代理がスムーズに行えるように、優先順位をつけた5名の責任者を決めた。役割分担は、火元確認・電話応対・総務課職員の負傷者確認・避難経路の確保、ド

¹⁾ 福井総合病院 総務課

²⁾ 新田塚医療福祉センター 防災委員会
(受付日 2006年3月)

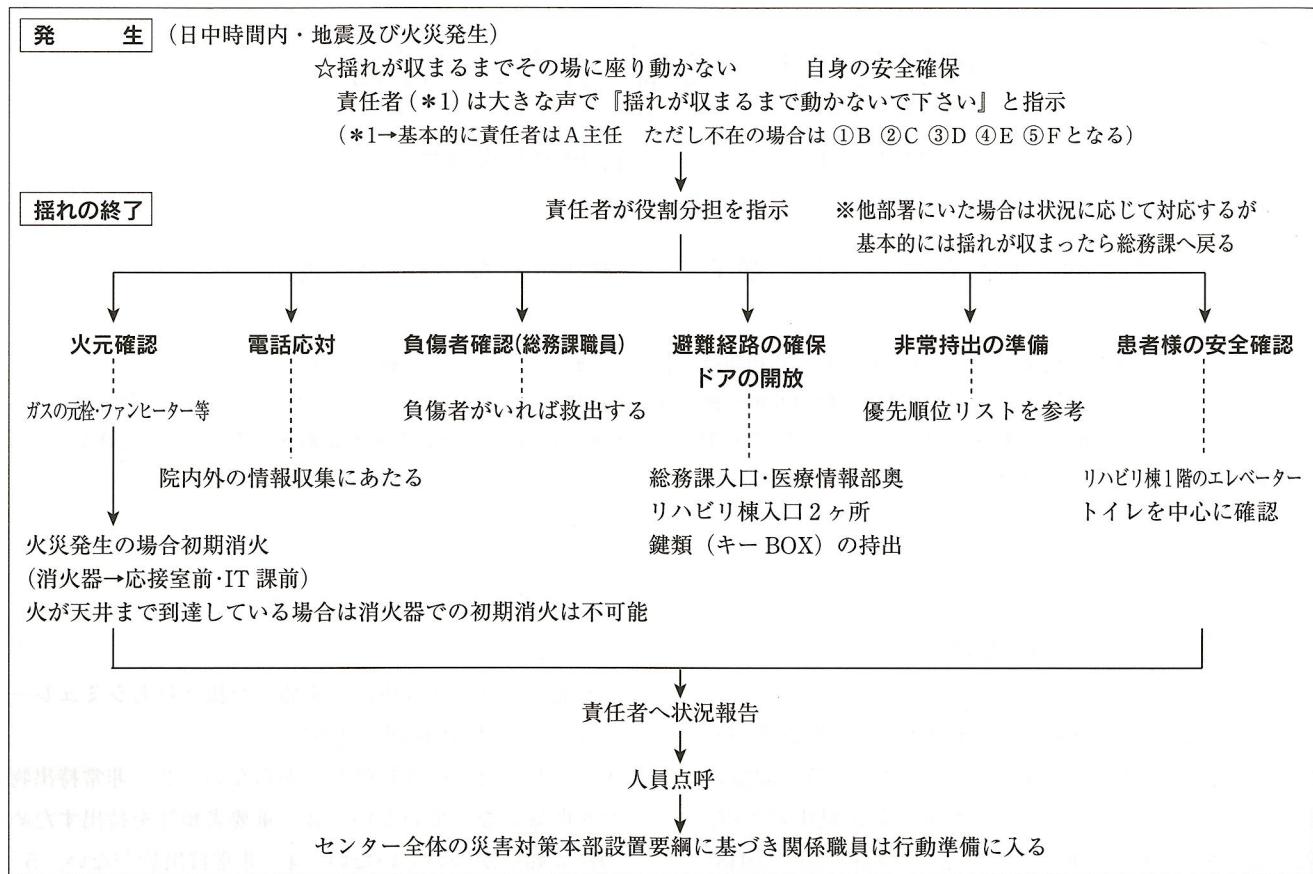


図1. 災害時行動マニュアル

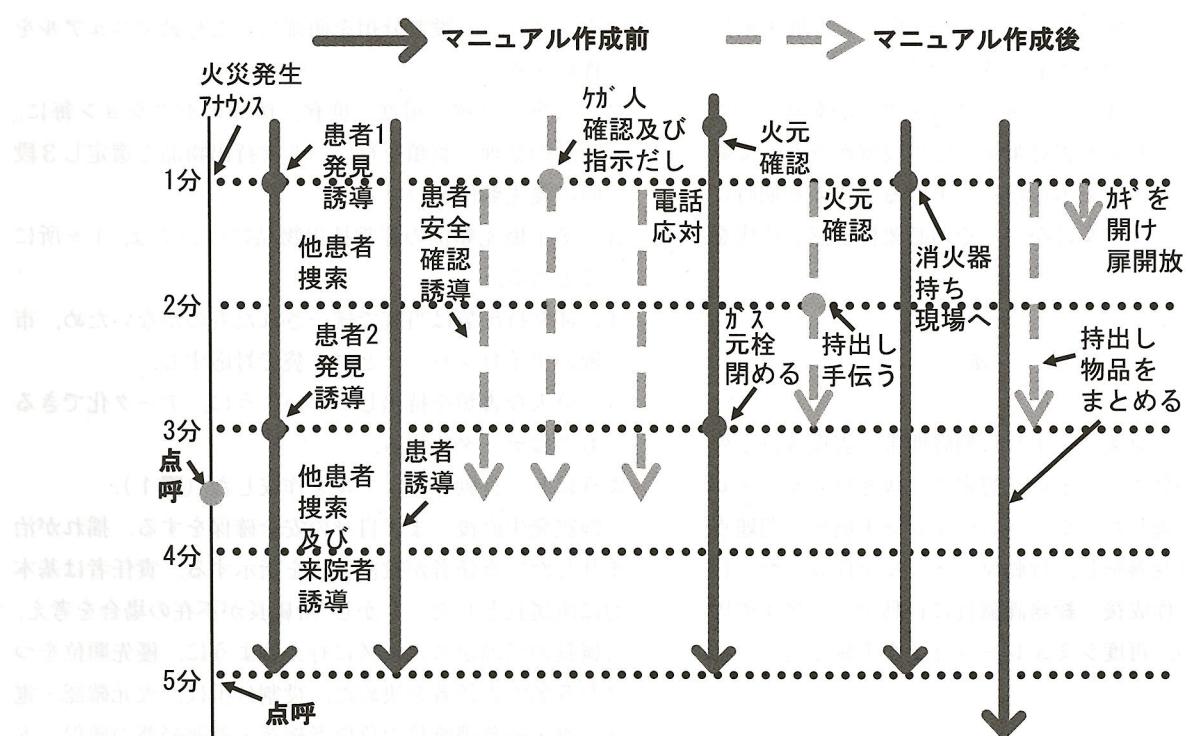


図 2. マニュアル作成前後の時間の比較

アの開放・非常持出・患者様の安全確認の6行動で、責任者への状況報告、セクション毎に責任者へ人員点呼を行い、新田塚医療福祉センター全体の災害対策本部設置要綱に沿って行動する体制とした。

作成後、再度シミュレーションを実施したところ、全員が行動マニュアルに沿った行動ができた。地震発生から人員点呼までは、行動マニュアル作成前に5分かかった行動が、作成後は3分30秒に短縮された（図2）。

行動マニュアル作成後のシミュレーション実施後、新たに次のような改善をした。

1. 非常持出物品の一覧表及びチェックリストを作成した。第1優先順位の物品は、病院の機能を維持するために必要な最低限なものとした。
2. 災害時に必要となる業者、職員、公共機関などの非常時連絡先一覧表を作成した。
3. 連絡先、時間、内容などを記入する電話応対時の記録表を作成した。
4. 各棟のマスターキーを1ヶ所にまとめ、鍵の保管場所を統一した。
5. 行動マニュアルに手提げ金庫を耐火金庫へ納める指示を追加した。

考 察

今回の行動マニュアル作成により、災害時の対処方法が明確になり、総務課職員の行動時間の短縮、災害に対する意識を高めることができた。また、シミュレーションを実施したこと、災害に対する不安の軽減にもつながったと考えられる。

総務課としては、常に病院がスムーズに機能・運営できるように日頃からの心構えが必要である。災害時には職員がよりよい環境で診療ができるよう、各部門からの物品等のニーズ、職員の安否確認や給与支給、多種多様の情報収集や伝達などにどれだけ応えられるかということが課題である。

今後、防災委員会と連携しながら定期的にシミュレーションを行い、現状にあった行動マニュアルの見直しをしていきたいと考えている。

文 獻

- 1) 福井震災50周年記念事業「世界震災都市会議」開催実行委員会：福井震災50周年記念誌「不死鳥の羽音」。福井市、1998, p 4